

平成 25 年度

飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 27 年 3 月

飯綱町 企画財政課

目 次

1. 公会計改革と財務書類作成の意義	2
2. 財務書類4表の概要	2
3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針	4
4. 貸借対照表の解説	5
5. 行政コスト計算書の解説	10
6. 純資産変動計算書の解説	13
7. 資金収支計算書の解説	14
資料編	18
【普通会計財務書類4表】	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
【普通会計附属明細書】	
有形固定資産明細表・売却可能資産明細表	23
投資及び出資金明細表・貸付金明細表	24
基金等明細表・長期延滞債権明細表	25
未収金明細表・債務負担行為明細表	26

※本資料に掲載された財務書類等について、千円未満を四捨五入した関係上、合計額が一致しない場合があります。

1. 公会計改革と財務書類作成の意義

(1) 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年 8 月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市は 3 年以内に、また、町村及び人口 3 万人未満の都市は 5 年以内に財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税金等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

①発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

②資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

2. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、3 月 31 日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常行政コスト）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、税金や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税金や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

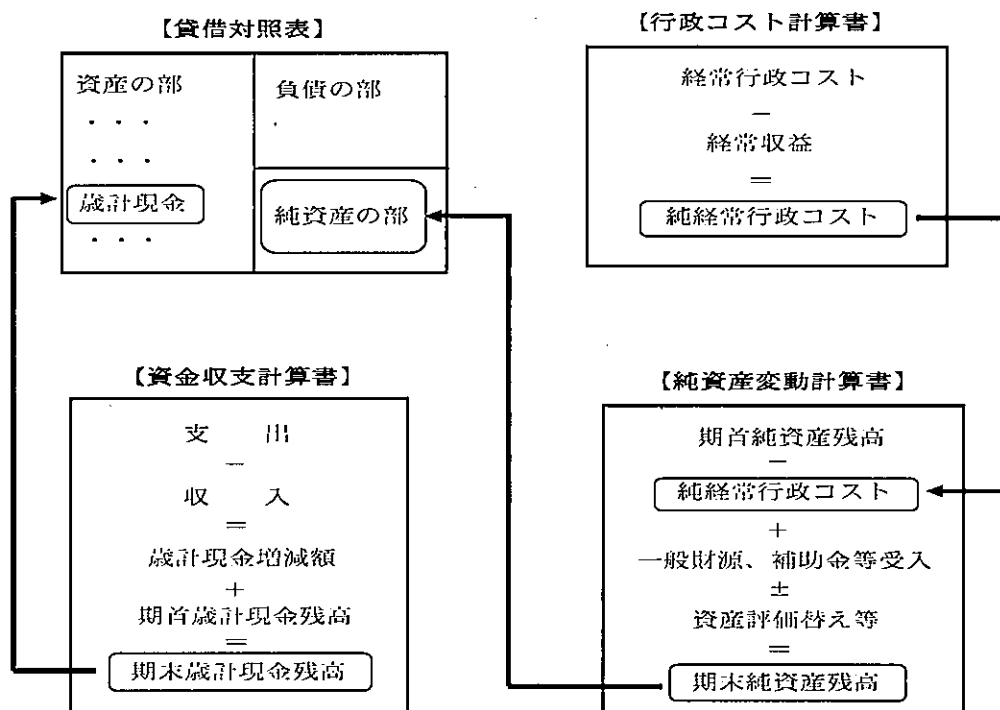
① 貸借対照表と資金収支計算書の関係

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

② 貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。（ただし、正負が逆になります。）



3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

(1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

(2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(3) 会計方針

①有形固定資産の評価基準

平成24年度決算までは、過去の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

平成25年度決算からは、普通会計で保有している固定資産について固定資産台帳を整備したことに伴い、固定資産台帳上の数値をもって貸借対照表価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

②売却可能資産の範囲と評価基準

既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、個々の資産について、資産種別毎の耐用年数を定め、減価償却しています。

④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

⑥賞与引当金の計上方法

翌年度6月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

4. 貸借対照表の解説

【用語の解説】

<p>【公共資産】 有形固定資産…公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。 売却可能資産…各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産</p> <p>【投資等】 投資及び出資金…外郭団体などへの出資金等 投資損失引当金…投資及び出資金のうち、回収不能と見込まれる金額 基金等…特定の目的のために積み立てた基金 長期延滞債権…収入未済額のうち前年度以前に調定された金額 回収不能見込額…債権のうち、回収不能と見込まれる金額</p> <p>【流動資産】 未収金…収入未済額のうち当年度に調定された金額</p>	<p>【固定負債】 地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のもの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。 退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額</p> <p>【流動負債】 賞与引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額</p> <p>【純資産】 公共資産等整備国庫補助金等…公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金 公共資産等整備一般財源等…公共資産等を整備するために充当された一般財源等 その他一般財源等…公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等 資産評価差額…資産の時価評価に伴い発生した評価差損益</p>
--	--

貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成25年度及び平成24年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増 減		25年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	6,080,750	6,004,829	75,921
①生活インフラ・国土保全	13,561,372	8,311,553	5,249,819	(2)長期未払金			
②教育	7,423,983	8,897,947	-1,473,964	①物件の購入等	175,629	185,085	-9,456
③福祉	1,377,359	1,113,218	264,141	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	142,695	110,223	32,472	③その他	0	0	0
⑤産業振興	2,761,571	3,051,190	-289,619	長期未払金計	175,629	185,085	-9,456
⑥消防	391,694	529,716	-138,022	(3)退職手当引当金	1,088,342	1,090,296	-1,954
⑦総務	747,181	1,528,429	-781,248	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	26,405,855	23,542,276	2,863,579	固定負債合計	7,344,721	7,280,210	64,511
(2)無形固定資産	2,390	0	2,390	2 流動負債			
(3)売却可能資産	194,808	5,827	188,981	(1)翌年度償還予定地方債	527,856	687,708	-159,852
公共資産合計	26,603,053	23,548,103	3,054,950	(2)短期借入金	0	0	0
2 投資等				(3)未払金	50,111	37,352	12,759
(1)投資及び出資金				(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
①投資及び出資金	419,371	403,371	16,000	(5)賞与引当金	55,419	52,866	2,553
②投資損失引当金	0	0	0	流動負債合計	633,386	777,926	-144,540
投資及び出資金計	419,371	403,371	16,000	負債合計	7,978,107	8,058,136	-80,029
(2)貸付金	83,355	83,721	-366				
(3)基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
②その他特定目的基金	1,562,436	1,224,796	337,640	国県補助金等	3,811,585	3,902,484	-90,899
③土地開発基金	0	0	0	2 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	一般財源等	18,116,417	18,069,707	46,710
⑤退職手当組合積立金	281,648	262,774	18,874	3 その他一般財源等	-1,472,322	-1,963,482	491,160
基金等計	1,844,084	1,487,570	356,514	4 資産評価差額	3,274,464	627	3,273,837
(4)長期延滞債権	45,093	50,356	-5,263	純資産合計	23,730,144	20,009,336	3,720,808
(5)回収不能見込額	-16,347	-20,614	4,267				
投資等合計	2,375,556	2,004,404	371,152				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	1,946,116	1,760,457	185,659				
②減債基金	396,666	396,112	554				
③歳計現金	377,668	349,465	28,203				
現金預金計	2,720,450	2,506,034	214,416				
(2)未収金							
①地方税	12,293	13,246	-953				
②その他	1,185	492	693				
③回収不能見込額	-4,286	-4,808	522				
未収金計	9,192	8,930	262				
流動資産合計	2,729,642	2,514,964	214,678				
資産合計	31,708,251	28,067,472	3,640,779	負債・純資産合計	31,708,251	28,067,472	3,640,779

◆貸借対照表の概要◆

平成 25 年度の飯網町の資産は 317 億 800 万円、負債は 79 億 7,800 万円、純資産は 237 億 3,000 万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 3 です。24 年度と比較して、資産は 36 億 4,100 万円増加、負債は 8,000 万円減少しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 264 億 600 万円です。その他に基金等が 18 億 4,400 万円、現金預金が 27 億 2,000 万円、債権（貸付金、長期延滞債権及び未収金）が 1 億 4,200 万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち 2,100 万円は、回収不能と見込まれます。

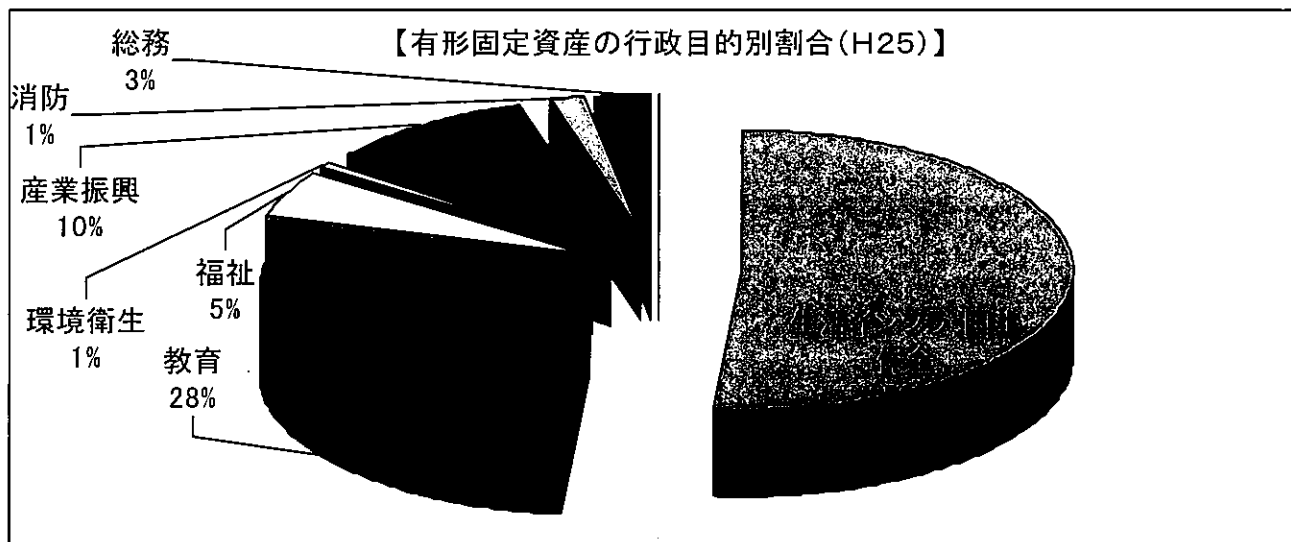
主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）66 億 900 万円、未払金（固定負債、流動負債の合計）2 億 2,600 万円、退職手当引当金 10 億 8,800 万円です。

（1）資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産台帳上の数値に評価替えを行ったことから 24 年度より 28 億 6,400 万円増加しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1 番多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で、有形固定資産全体の 52%、2 番目に多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の 28% になっています。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

②無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェアが 239 万円計上されています。

③売却可能資産

売却可能資産には、既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地 1 億 9,500 万円が計上されています。

④投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や有限会社飯綱町ふるさと振興公社への出資金 2,750 万円などが計上されています。土地開発公社の解散に伴い 500 万円減少し、しなの鉄道株式会社へ新たに 2,100 万円を出資しています。

⑤基金等

基金等には、「公共施設整備基金」「地域福祉基金」「地域振興基金」などに合計 15 億 6,200 万円積み立てているほか、「退職手当組合積立金」が 2 億 8,200 万円計上されています。合併特例債を原資とした「地域振興基金」が 3 億円増加しています。

⑥長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、25 年度に調定した未収金が 1,300 万円、24 年度以前に調定して 25 年度でも回収できていない長期延滞債権が 4,500 万円あります。回収不能見込額は 2,100 万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。また、25 年度において 200 万円の不納欠損処分を行っています。

(2) 負債の部

①地方債

地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は 66 億 900 万円で、24 年度より 8,400 万円減少しました。これは、25 年度に地域振興基金の積立等に伴う合併特例債など、新たに 7 億 6,200 万円を起債した一方、任意繰上償還を含めて 8 億 4,600 万円を償還したためです。また、地方債残高のうち 29 億 9,000 万円（45.2%）は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。

②長期未払金・未払金

物件の購入等に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は 2 億 2,600 万円で、平成 24 年度から 300 万円増加しました。若者定住住宅の建設工事に係る代金の未払分及び平成 13 年度に建設した教員住宅に係る工事代金の未払分、また、新たに学校パソコン等の更新に係る代金の未払分を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。平成 25 年度は 10 億 8,800 万円で、24 年度より 200 万円減少しました。これは職員数が減少したためです。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯綱町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 11.9%です。飯綱町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯綱町の資産老朽化比率は 56.6%です。平均的な値としては、35～50%とされていますので、飯綱町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位:万円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増 減		25年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
これまで積み上げてきた資産				将来世代が負担する金額(借金)			
1 公共資産	221	195	26	1 固定負債	61	60	1
2 投資等	20	16	4	2 流動負債	5	7	-2
3 流動資産	23	21	2	負債合計	66	67	-1
				[純資産の部]			
				現在までの世代が負担した金額(自己資金)			
				純資産合計	198	165	33
資産合計	264	232	32	負債・純資産合計	264	232	32

※平成 26 年 3 月 31 日現在の総人口：11,997 人

※平成 25 年 3 月 31 日現在の総人口：12,100 人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 25 年度の住民一人当たりの資産は 264 万円、負債は 66 万円、純資産は 198 万円で、固定資産台帳上の数値に評価替えしたことから、24 年度と比較して資産及び純資産が増加しています。

264 万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり 66 万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり 198 万円となります。

5. 行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に4分類しています。

人にかかるコスト…職員等に要するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）

物にかかるコスト…委託や物の購入に要するコスト（物件費、維持補修費、資産の減価償却費）

移転支的コスト…他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）

その他のコスト…上記に属さないコスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト）

【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

【(差引) 純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「(差引) 純経常行政コスト」は、税収や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

行政コスト計算書【2期比較】

平成25年度と平成24年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

【性質別】	【目的別】			【性質別】	【目的別】		
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
経常行政コスト	5,938,385	5,656,921	281,464	経常行政コスト	5,938,385	5,656,921	281,464
人にかかるコスト	959,959	1,021,850	-61,891	生活インフラ・国土保全	1,001,815	634,700	367,115
人件費	841,623	868,110	-26,487	教育	841,126	786,536	54,590
退職手当引当金繰入等	62,917	100,874	-37,957	福祉	1,271,273	1,338,512	-67,239
賞与引当金繰入額	55,419	52,866	2,553	環境衛生	682,530	687,537	-5,007
物にかかるコスト	2,191,452	1,970,638	220,814	産業振興	900,585	1,011,566	-110,981
物件費	855,005	813,408	41,597	消防	342,347	352,049	-9,702
維持補修費	176,487	171,739	4,748	総務	756,987	683,011	73,976
減価償却費	1,159,960	985,491	174,469	議会	73,992	75,222	-1,230
移転支的コスト	2,719,244	2,576,645	142,599	支払利息	70,750	78,667	-7,917
社会保障給付	524,414	512,267	12,147	回収不能見込計上額	-3,020	9,121	-12,141
補助金等	718,378	710,710	7,668	その他	0	0	0
他会計等への支出額	1,239,516	1,303,334	-63,818				
他団体への 公共資産整備補助金等	236,936	50,334	186,602				
その他のコスト	67,730	87,788	-20,058				
支払利息	70,750	78,667	-7,917				
回収不能見込計上額	-3,020	9,121	-12,141				
その他行政コスト	0	0	0				
経常収益	130,992	140,106	-9,114	経常収益	130,992	140,106	-9,114
使用料・手数料	118,360	115,916	2,444	使用料・手数料	118,360	115,916	2,444
分担金・負担金・寄附金	12,632	24,190	-11,558	分担金・負担金・寄附金	12,632	24,190	-11,558
(差引) 純経常行政コスト	5,807,393	5,516,815	290,578	(差引) 純経常行政コスト	5,807,393	5,516,815	290,578

◆行政コスト計算書の概要◆

平成 25 年度の飯綱町の経常行政コストは 59 億 3,800 万円、経常収益は 1 億 3,100 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 58 億 700 万円で、24 年度と比較すると 2 億 9,100 万円増加しました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 9 億 6,000 万円、物にかかるコスト 21 億 9,100 万円、移転支出的なコスト 27 億 1,900 万円、その他のコスト 6,800 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 12 億 7,100 万円で、総コストの約 21% を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が生活インフラ・国土保全関連のコスト 10 億 200 万円、3 番目が産業振興関連のコスト 9 億 100 万円となっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料 1 億 1,800 万円、分担金・負担金・寄附金収益 1,300 万円です。

(1) 性質別行政コストの解説

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、9 億 6,000 万円(コスト全体の 16%) で、その内、職員給与等の人件費は 8 億 4,200 万円です。24 年度と比較すると、人件費、退職手当引当金繰入等の減少により、人にかかるコストは 6,200 万円(6.1%) の減となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、21 億 9,100 万円(コスト全体の 37%) です。内訳は、物件費が 8 億 5,500 万円、公共施設などの維持補修費が 1 億 7,600 万円、減価償却費が 11 億 6,000 万円です。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、27 億 1,900 万円(コスト全体の 46%) で、24 年度と比較して 1 億 4,300 万円(5.5%) の増となっています。これは主に、ながの農業協同組合への補助金等(果樹集出荷貯蔵施設整備費)が増加したためです。

また、障害者・高齢者扶助費、福祉医療給付、児童手当などの社会保障給付も伸びています。少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

④その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

(2) 目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、25 年度と 24 年度を比較して、生活インフラ・国土保全、総務、教育が増加し、産業振興、福祉が減少しており、特に生活インフラ・国土保全は 3 億 6,700 万円、57.8% の大幅な増加となっています。固定資産台帳上の数値に評価替えした結果、減価償却費に変動があったことから、増減がみられます。

(3) 経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されています。全体として1億3千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税収は経常収益には含まれません。

(4) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

飯網町の受益者負担の割合は2.3%です。この比率の平均的な値は、2~8%とされています。

② 一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】				【目的別】			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
経常行政コスト	495	468	27	経常行政コスト	495	468	27
人にかかるコスト	80	85	-5	生活インフラ・国土保全	83	52	31
物にかかるコスト	183	163	20	教育	70	65	5
移転支出的なコスト	227	213	14	福祉	106	111	-5
その他のコスト	5	7	-2	環境衛生	57	57	0
				産業振興	75	84	-9
				消防	29	29	0
				総務	63	56	7
				議会	6	6	0
				支払利息	6	7	-1
				回収不能見込計上額	0	1	-1
				その他	0	0	0
経常収益	11	12	-1	経常収益	11	12	-1
使用料・手数料等	11	12	-1	使用料・手数料等	11	12	-1
(差引)純経常行政コスト	484	456	28	(差引)純経常行政コスト	484	456	28

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

平成25年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり49万5千円、経常収益は住民一人当たり1万1千円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり22万7千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり10万6千円になっています。

6. 純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

一般財源（地方税）…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

一般財源（地方交付税）…国から交付される地方交付税

一般財源（その他行政コスト充当財源）…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入 等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益（災害復旧事業費等）

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益

純資産変動計算書【2期比較】

平成 25 年度と平成 24 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	20,009,336	20,187,400	-178,064
純経常行政コスト	-5,807,393	-5,516,815	-290,578
一般財源			
地方税	1,087,477	1,089,878	-2,401
地方交付税	3,359,215	3,228,183	131,032
その他行政コスト充当財源	430,966	469,304	-38,338
補助金等受入	1,023,832	600,364	423,468
臨時損益	-26,492	13,983	-40,475
資産評価替えによる変動額	3,637,715	627	3,637,088
無償受贈資産受入	15,488	0	15,488
その他	0	-63,588	63,588
期末純資産残高	23,730,144	20,009,336	3,720,808

◆純資産変動計算書の概要◆

平成 25 年度の飯網町の期首純資産残高は 200 億 900 万円、期末純資産残高は 237 億 3,000 万円で、純資産が 37 億 2,100 万円増加しました。これは主に、固定資産台帳上の数値を財務諸表へ反映した結果、36 億 3,800 万円の評価益が計上されたためです。

(1) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税収等比率

税収等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

飯網町の行政コスト対税収等比率は92.6%です。平均的な値は、90～110%の間とされています。

7. 資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

他会計等への事務費等充当財源繰出支出…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

国県補助金等（収入）…経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

公共資産整備支出…町の公共資産の整備のための支出額

公共資産整備補助金等支出…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

他会計等への建設費充当財源繰出支出…公営企業等に対する建設費繰出

国県補助金等（収入）…公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

他会計等への公債費充当財源繰出支出…公営企業等に対する公債費繰出

地方債償還額（支出）…地方債の償還のための支出額

地方債発行額（収入）…積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当された地方債の発行額

資金収支計算書【2期比較】

平成25年度と平成24年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	増減
経常的収支の部			
経常的収支額	1,985,370	1,731,276	254,094
人件費	978,234	1,008,724	-30,490
物件費	855,289	813,408	41,881
社会保障給付	524,414	512,267	12,147
補助金等	844,965	835,781	9,184
支払利息	70,750	78,667	-7,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,581	540,210	-102,629
その他支出	219,708	182,982	36,726
支出合計	3,930,941	3,972,039	-41,098
地方税	1,092,016	1,088,021	3,995
地方交付税	3,359,215	3,228,183	131,032
国県補助金等	631,048	502,146	128,902
使用料・手数料	97,663	93,744	3,919
分担金・負担金・寄附金	10,005	13,426	-3,421
諸収入	150,585	172,655	-22,070
地方債発行額	308,900	286,700	22,200
基金取崩額	1,634	55,774	-54,140
その他収入	265,245	262,666	2,579
収入合計	5,916,311	5,703,315	212,996
公共資産整備収支の部			
公共資産整備収支額	-179,048	-198,631	19,583
公共資産整備支出	526,878	767,826	-240,948
公共資産整備補助金等支出	236,936	50,334	186,602
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,965	2,432	533
支出合計	766,779	820,592	-53,813
国県補助金等	392,784	98,218	294,566
地方債発行額	167,700	288,700	-121,000
基金取崩額	4,000	189,122	-185,122
その他収入	23,247	45,921	-22,674
収入合計	587,731	621,961	-34,230
投資・財務的収支の部			
投資・財務的収支額	-1,778,119	-1,578,285	-199,834
投資及び出資金	21,000	0	21,000
貸付金	0	0	0
基金積立金	629,486	303,310	326,176
定額運用基金への繰出支出	0	2	-2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	672,383	635,621	36,762
地方債償還額	845,531	456,172	389,359
長期未払金支払支出	37,352	301,277	-263,925
その他支出	0	0	0
支出合計	2,205,752	1,696,382	509,370
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	45	-45
基金取崩額	100,000	0	100,000
地方債発行額	285,000	95,000	190,000
公共資産等売却収入	22,840	849	21,991
その他収入	19,793	22,203	-2,410
収入合計	427,633	118,097	309,536
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	28,203	-45,640	73,843
期首歳計現金残高	349,465	395,105	-45,640
期末歳計現金残高	377,668	349,465	28,203

◆資金収支計算書の概要◆

平成 25 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 19 億 8,500 万円、公共資産整備収支額は△1 億 7,900 万円、投資・財務的収支額は△17 億 7,800 万円で、その結果、歳計現金は 2,800 万円増加しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

(1) 資金収支計算書の解説

①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 39 億 3,100 万円で、その内、人件費は 9 億 7,800 万円となっています。24 年度と比較すると、物件費などは増加していますが、人件費、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などが減少していることから、全体では 4,100 万円 (1.0%) の減になっています。

一方、収入合計は、24 年度と比較して 2 億 1,300 万円 (3.7%) 増加し、59 億 1,600 万円となっています。地方税は微増となりましたが、地方交付税が収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 7 億 6,700 万円で、24 年度と比較して 5,400 万円 (6.6%) の減となっています。これは飯綱中学校改築事業などが減ったことにより、公共資産整備支出が減少したためです。

また、収入合計は、地域の元気臨時交付金などにより国庫補助金は増加していますが、飯綱中学校改築事業などに係る地方債や土地開発公社の解散に係る基金繰入金が減ったことにより、地方債発行額、基金取崩額が減少し、24 年度と比較して 3,400 万円 (5.5%) の減となっています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 22 億 600 万円で、24 年度と比較して 5 億 900 万円 (30.0%) の増となっています。これは飯綱リゾート開発株式会社の借入金損失補償の返済終了に伴い、長期未払金支払支出が 2 億 6,400 万円減少した一方、地域振興基金など基金積立金が 3 億 2,600 万円、任意繰上償還を行ったことから地方債償還額が 3 億 8,900 万円増加したことなどによるものです。

また、収入合計は、地域振興基金の積立に係る地方債発行額が大幅に増えたことなどにより、24 年度と比較して 3 億 1,000 万円 (262.1%) 増加し、4 億 2,800 万円となっています。

(2) 資金収支計算書の分析

①歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は4.4年です。平均的な値は、3.0～7.0年の間とされています。

②地方債の償還可能年数

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくなります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は4.0年です。平均的な値は、3～9年とされています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

資 料 編

1. 普通会計財務書類4表

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2. 普通会計附属明細書

- (1) 有形固定資産明細表
- (2) 主な施設の状況 <整備中>
- (3) 売却可能資産明細表
- (4) 投資及び出資金明細表
- (5) 貸付金明細表
- (6) 基金等明細表
- (7) 長期延滞債権明細表
- (8) 未収金明細表
- (9) 債務負担行為明細表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,080,750
①生活インフラ・国土保全	13,561,372	(2) 長期未払金	
②教育	7,423,983	①物件の購入等	175,629
③福祉	1,377,359	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	142,695	③その他	0
⑤産業振興	2,761,571	長期未払金計	175,629
⑥消防	391,694	(3) 退職手当引当金	1,088,342
⑦総務	747,181	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,405,855	固定負債合計	7,344,721
(2) 無形固定資産	2,390		
(3) 売却可能資産	194,808		
	26,603,053	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	527,856
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	419,371	(3) 未払金	50,111
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	419,371	(5) 賞与引当金	55,419
(2) 貸付金	63,355	流動負債合計	633,386
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	7,978,107
②その他特定目的基金	1,562,436		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,811,585
⑤退職手当組合積立金	281,648	2 公共資産等整備一般財源等	18,116,417
基金等計	1,844,084	3 その他一般財源等	△ 1,472,322
(4) 長期延滞債権	45,093	4 資産評価差額	3,274,464
(5) 回収不能見込額	△ 16,347	純資産合計	23,730,144
投資等合計	2,375,556		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,946,116		
②減債基金	396,666		
③歳計現金	377,668		
現金預金計	2,720,450		
(2) 未収金			
①地方税	12,293		
②その他	1,185		
③回収不能見込額	△ 4,286		
未収金計	9,192		
流動資産合計	2,729,642		
資産合計	31,708,251	負債・純資産合計	31,708,251

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	643,670 千円
②教育	76,541 千円
③福祉	33,285 千円
④環境衛生	16,506 千円
⑤産業振興	1,272,726 千円
⑥消防	20,506 千円
⑦総務	15,474 千円
計	2,078,708 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	480,959 千円
②地方債	275,929 千円
③一般財源等	1,321,820 千円
計	2,078,708 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,632 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,584,907千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,769,744 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,608,606 千円	6,608,606 千円	
債務負担行為支出予定額	185,085 千円	225740 千円	△ 40,655 千円
公営事業地方債負担見込額	8,140,701 千円		8,140,701 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	26,452 千円		26,452 千円
退職手当負担見込額	808,900 千円	808,900 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,076,900 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,479,170 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	162,662 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,435,068 千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,692,844 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,539,547千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,247,928千円です。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	841,623	14.2%	71,141	129,590	149,486	41,971	74,324	15,950	293,406	65,755			0
(2)退職手当引当金繰入等	62,917	1.1%	6,325	9,426	13,249	3,768	5,559	0	23,305	1,285			0
(3)賞与引当金繰入額	55,419	0.9%	4,582	8,137	10,081	2,876	4,450	1,075	19,785	4,433			0
小計	959,959	16.2%	82,048	147,153	172,816	48,615	84,333	17,025	336,496	71,473			0
(1)物件費	855,005	14.4%	15,157	343,388	80,219	86,572	65,865	28,494	233,339	1,971			0
(2)維持補修費	176,487	3.0%	169,700	5,491	595	288	0	0	413	0			
(3)減価償却費	1,159,960	19.5%	590,448	303,464	68,190	5,249	77,358	25,392	89,859				
小計	2,191,452	36.9%	775,305	652,343	149,004	92,109	143,223	53,886	323,611	1,971			0
(1)社会保険給付	524,414	8.8%		6,633	517,041	740							
(2)補助金等	718,378	12.1%	6,599	34,997	30,913	139,529	146,172	262,740	96,880	548			0
(3)他会計等への支出額	1,239,516	20.9%	131,000	0	401,499	400,040	306,977	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	236,936	4.0%	6,863	0	0	1,497	219,880	8,696	0	0			0
小計	2,719,244	45.8%	144,462	41,630	949,453	541,806	673,029	271,436	96,880	548			0
(1)支払利息	70,750	1.2%									70,750		
(2)回収不能見込計上額	△ 3,020	-0.1%									△ 3,020		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	67,730	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,020	0	0.0%
経常行政コスト a	5,938,385		1,001,815	841,126	1,271,273	682,530	900,585	342,347	756,987	73,992	70,750	△ 3,020	0
(構成比率)			16.9%	14.2%	21.4%	11.5%	15.2%	5.8%	12.7%	1.2%	1.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	118,360		26,065	2,624	66,685	2,950	3,135	0	7,091	0	0		9,810
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,632		334	0	6,603	0	3,955	0	1,040	0	0		700
経常収益合計 d	130,992		26,399	2,624	73,288	2,950	7,090	0	8,131	0	0		10,510
d/a	2.28%		3.9%	0.3%	5.7%	0.4%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,807,393		975,416	838,502	1,197,985	679,580	893,495	342,347	748,856	73,992	70,750	△ 3,020	△ 10,510

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,009,336	3,902,484	18,069,707	△ 1,963,482	627
純経常行政コスト	△ 5,807,393			△ 5,807,393	
一般財源					
地方税	1,087,477			1,087,477	
地方交付税	3,359,215			3,359,215	
その他行政コスト充当財源	430,966			430,966	
補助金等受入	1,023,832	88,992		934,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 43,221			△ 43,221	
公共資産除売却損益	16,729			16,729	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			187,828	△ 187,828	
公共資産処分による財源増		△ 224	△ 1,932	5,789	△ 3,633
貸付金・出資金等への財源投入			88,099	△ 88,099	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 20,820	20,820	0
減価償却による財源増		△ 179,667	△ 604,561	1,159,961	△ 375,733
地方債償還等に伴う財源振替			398,096	△ 398,096	
資産評価替えによる変動額	3,637,715				3,637,715
無償受贈資産受入	15,488	21			15,488
その他	0				
期末純資産残高	23,730,144	3,811,585	18,116,417	△ 1,472,322	3,274,464

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	978,234
物件費	855,289
社会保障給付	524,414
補助金等	844,965
支払利息	70,750
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,581
その他支出	219,708
支出合計	3,930,941
地方税	1,092,016
地方交付税	3,359,215
国県補助金等	631,048
使用料・手数料	97,663
分担金・負担金・寄附金	10,005
諸収入	150,585
地方債発行額	308,900
基金取崩額	1,634
その他収入	265,245
収入合計	5,916,311
経常的収支額	1,985,370

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	526,878
公共資産整備補助金等支出	236,936
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,965
支出合計	766,779
国県補助金等	392,784
地方債発行額	167,700
基金取崩額	4,000
その他収入	23,247
収入合計	587,731
公共資産整備収支額	△ 179,048

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,000
貸付金	0
基金積立額	629,486
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	672,383
地方債償還額	845,531
長期未払金支払支出	37,352
その他支出	0
支出合計	2,205,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	100,000
地方債発行額	285,000
公共資産等売却収入	22,840
その他収入	19,793
収入合計	427,633
投資・財務的収支額	△ 1,778,119

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	28,203
期首歳計現金残高	349,465
期末歳計現金残高	377,668

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金金利は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,931,675 千円
地方債発行額	△	761,600
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	6,903,472
地方債元利償還額		912,735
財政調整基金等積立額		286,211
基礎的財政収支		<u>365,549 千円</u>

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			寄附された資産等			貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	67,099	27,921,055	15,961,306	579,950	11,959,749	1,469,278	65,246	13,561,372	2,641,748
教育	864,055	13,282,413	7,753,065	301,324	5,529,348	1,019,962	10,618	7,423,983	△ 1,396,998
福祉	152,622	2,300,772	1,264,753	68,113	1,036,019	188,718	0	1,377,359	△ 863,433
環境衛生	24,234	209,608	119,283	5,249	90,325	28,136	0	142,695	△ 199,353
産業振興	768,226	3,175,483	1,765,027	75,033	1,410,456	557,307	25,582	2,761,571	△ 7,024,171
消防	11,996	726,127	391,378	24,700	334,749	44,949	0	391,694	△ 1,651,157
総務	111,445	1,735,427	1,429,168	58,367	306,259	231,520	97,957	747,181	△ 868,766
合計	1,999,677	49,350,885	28,683,980	1,112,736	20,666,905	3,539,870	199,403	26,405,855	△ 9,362,130

売却可能資産明細表(平成25年度)

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
大字牟礼2816-5ほか	宅地	41,038	S29~H24	89,207	166,698	77,491
大字豊野5381-2ほか	畑ほか	18,113	S57~H21	3051	28110	25059
	—	—	—	92,258	194,808	102,550

(注) 上表は、平成25年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表（平成25年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
水道事業会計	320,000	100.0%	4,005,810	4,005,810	0	
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0%	365,392	365,392	0	
(有)飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.6%	27,782	25,448	0	
長野県信用保証協会	885	0.0%	61,107,559	7,495	0	
長野県農業信用基金協会	3,680	0.0%	10,638,576	4,996	0	
長野県林業センター	100	0.0%	373,520	184	0	
長野県緑の基金	1,100	0.2%	626,523	1,145	0	
長野森林組合	3,948	1.1%	710,135	8,057	0	
長野県林業コンサルタント協	50	0.8%	1,295,867	10,710	0	
長野県消防協会	388	0.1%	401,055	388	0	
長野地域ふるさと市町村圏基	36,560	3.7%	1,000,000	36,560	0	
地方公共団体金融機構	1,900	0.0%	142,775,000	16,340	0	
(株)北信食肉センター	249	0.6%	61,811	397	0	
信越放送(株)	11	0.0%	16,736,000	205	0	
しなの鉄道(株)	21,000	0.9%	2,930,340	25,721	0	
合計	419,371	—	—	4,508,848	0	0

貸付金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	83,355	0
住宅新築資金等貸付金	2,355	0
預託金	81,000	0
合計	83,355	0

（注）上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に關 する調書記載額
【流動資産】	1,912,782	430,000	0	0	2,342,782	2,342,782
財政調整基金	1,516,116	430,000			1,946,116	1,946,116
減債基金	396,666				396,666	396,666
【投資等】	962,436	600,000	0	281,648	1,844,084	1,562,436
公共施設整備基金	308,539				308,539	308,539
地域福祉基金	56,620	300,000			356,620	356,620
地域経済活性化基金	20,000				20,000	20,000
ふるさと水と土保全基金	5,128				5,128	5,128
学校建設基金	8,234				8,234	8,234
庁舎建設基金	40,025				40,025	40,025
地域振興基金	500,000	300,000			800,000	800,000
ふるさと応援基金	2,638				2,638	2,638
図書充実基金	1,602				1,602	1,602
からまつの丘地区 污水処理場管理基金	19,650				19,650	19,650
退職手当組合積立金				281,648	281,648	—

長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	2,714	0
住宅新築資金等貸付金	2,714	0
【未収金】		
町税等未収金	41,748	16,347
町民税	8,731	515
固定資産税	30,657	15,635
軽自動車税	1,347	197
特別土地保有税	1,013	0
その他の未収金	631	0
保育料	629	0
時間外保育料	0	0
時間外学童保育利用料	0	0
保育園バス使用料	2	0
合 計	45,093	16,347

未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	366	0
住宅新築資金等貸付金	366	0
【未収金】		
町税等未収金	12,293	4,027
町民税	4,567	269
固定資産税	7,223	3,684
軽自動車税	503	73
その他の未収金	819	259
保育料	176	0
時間外保育料	0	0
時間外学童保育利用料	0	0
住宅使用料	144	0
別荘地間伐負担金	240	0
福祉サービス不正受給加算金	74	74
福祉サービス不正受給返還金	185	185
合 計	13,478	4,286

債務負担行為明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	234,372		0	
長野県住宅供給公社	234,372			